

## 【声明】

平和国家としての日本の国のかたちを崩し、アメリカの戦争に加担する  
安全保障関連法案の提出に強く抗議し、法案撤回を求めます

戦後 70 年間、アジア太平洋戦争の反省に立ち平和国家としてあゆんできた日本は、平和を愛する国として、尊敬を得てきました。戦争によって一人の人も殺さず、一人の人も殺されない歴史を刻んできました。

安倍内閣は 2014 年 7 月 1 日集団的自衛権行使容認を閣議決定し、海外に派兵する道を開いてしまいました。2015 年 4 月、安倍首相は米国連邦議会で、今年の夏までに安保法制を必ず成立させると明言しました。安全保障関連法案は、武力で他国を守る集団的自衛権の行使を可能にする武力攻撃事態法など既存の 10 法を一括して改正する「平和安全法制整備法案」と、日本の安全に関係ない国際紛争でも、他国軍の戦闘を支援するため自衛隊をいつでも派遣できるようにする新法「国際平和支援法案」の二本で、5 月 15 日国会に提出されました。

日本の国会で全く審議もしていない法案の成立を約束するなど、国会無視の暴挙で立憲主義に反するものです。このような重要法案を一括りにして、アメリカ議会での約束に合わせて期限を区切って審議されることは、決して許されることではありません。審議されようとする法案は、歴代内閣が認められないとしてきた集団的自衛権の行使や自衛隊の海外での活動の範囲や内容を大きく広げるもので、戦後日本が守ってきた平和主義政策を大きく転換するものです。

一内閣の恣意的な憲法解釈で軍事化への道を選択することに多くの国民が反対し、親密な関係にある国の戦争に巻き込まれることを懸念しています。各報道機関の世論調査の結果を見ても、法案に対する国民の理解は得られていません。歴代内閣も自衛隊の海外での武力行使は憲法九条が禁じていると否定してきました。法案には歴代内閣法制局長官、憲法学者、歴史学者、知識人、宗教者も反対を表明しています。

東アジアの軍事的緊張も法案提出の理由の一つとされますが、近隣国との外交的努力に力を注ぎ、緊張緩和につとめることこそ平和国家日本の選ぶ道です。

### 安倍政権の進める

アメリカの戦争に加担する安全保障関連法案に抗議し、その撤回とともに子や孫たちに戦争をしない平和国家日本を残すことを強く求めます。

2015 年 5 月 22 日

公益財団法人 日本キリスト教婦人矯風会  
理事長 川野安子

